

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 底押 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 底押 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期 累計期間	第62期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	33,048,517	35,430,295	43,942,856
経常利益 (千円)	5,328,632	6,645,317	6,866,889
四半期(当期)純利益 (千円)	3,402,636	4,524,671	4,446,148
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (株)	51,717,215	51,717,215	51,717,215
純資産額 (千円)	59,121,716	63,265,957	60,196,738
総資産額 (千円)	85,759,344	92,664,706	86,071,401
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.73	91.66	87.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.0	15.0	30.0
自己資本比率 (%)	68.9	68.3	69.9

回次	第62期 第3四半期 会計期間	第63期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.96	37.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和にともない、個人消費の持ち直しや、企業収益が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復してきました。

当社の主要取引業種の外食産業においては、インバウンドの効果により全体として外食需要は回復の動きがみられました。一方で、原材料価格の高騰、人件費の上昇により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

海外経済では、景気の持ち直しが続いています。ただし、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れ懸念が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社の主力商材である業務用冷蔵庫の販売も回復してきました。また、コロナ禍において衛生面の管理支援機器、非接触対応の業冷库やHACCP（ハサップ）対応のIoT搭載機器など、新たな需要の取り込みを行ってきたことで、より幅広く店舗運営サポートを強化してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高35,430百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益6,757百万円（前年同期比24.6%増）、経常利益6,645百万円（前年同期比24.7%増）、四半期純利益4,524百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて6,593百万円増加の92,664百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加5,837百万円、商品及び製品の増加953百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて3,524百万円増加の29,398百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等の増加1,377百万円、支払手形及び買掛金の増加699百万円、流動負債の引当金のうち賞与引当金の増加553百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて3,069百万円増加の63,265百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加3,043百万円、その他有価証券評価差額金の増加26百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は68.3%となりました。

経営成績の状況

(売上高及び営業利益)

当第3四半期累計期間の売上高は、前第3四半期累計期間と比べて2,381百万円増の35,430百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

この主な要因は、製品売上高の増加2,143百万円（前年同期比12.7%増）、商品売上高の減少85百万円（前年同期比0.9%減）、点検修理売上高の増加349百万円（前年同期比5.0%増）であります。

売上原価は前第3四半期累計期間と比べて717百万円増加の15,192百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は前第3四半期累計期間と比べて330百万円増加の13,480百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前第3四半期累計期間と比べて1,334百万円増加の6,757百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前第3四半期累計期間と比べて4百万円増加の110百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

この主な要因は、受取補償金の増加5百万円であります。

営業外費用は、前第3四半期累計期間と比べて22百万円増加の223百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

この主な要因は、スクラップ処分費の増加15百万円であります。

これらの結果、経常利益は前第3四半期累計期間と比べて1,316百万円増加の6,645百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(特別損益、法人税等及び四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税を1,522百万円、法人税等調整額（借方）を598百万円計上いたしました。

これらの結果、四半期純利益は前第3四半期累計期間と比べて1,122百万円増加の4,524百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要の主なものは、原材料の購入及び製造費、並びに販売費及び一般管理費等の経費の支払い、設備投資であります。

以上をまかなうため、営業活動によるキャッシュ・フローを充てています。

事業活動を支えていくためには、強固な財務基盤の構築が不可欠であり、当社としては、引き続き維持向上に努めてまいります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動全体の金額は、277百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	51,717,215	51,717,215	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	51,717	-	9,907,039	-	9,867,880

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,352,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,329,400	493,294	同上
単元未満株式	普通株式 35,015	-	-
発行済株式総数	51,717,215	-	-
総株主の議決権	-	493,294	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

(注)2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	2,352,800	-	2,352,800	4.55
計	-	2,352,800	-	2,352,800	4.55

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,353,027株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日まで、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,867,822	59,705,479
受取手形、売掛金及び契約資産	4,402,267	4,966,087
商品及び製品	1,519,989	2,473,602
仕掛品	444,206	494,943
原材料及び貯蔵品	830,721	858,805
点検修理用部品	197,258	206,050
その他	893,799	380,981
貸倒引当金	901	1,015
流動資産合計	62,155,162	69,084,934
固定資産		
有形固定資産	10,491,198	10,743,179
無形固定資産	127,352	99,714
投資その他の資産		
投資有価証券	447,335	483,131
長期預金	9,000,000	9,000,000
その他	3,913,399	3,315,555
貸倒引当金	63,047	61,809
投資その他の資産合計	13,297,687	12,736,877
固定資産合計	23,916,238	23,579,771
資産合計	86,071,401	92,664,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,300,640	6,999,903
未払法人税等	-	1,377,368
契約負債	17,008,688	17,290,543
引当金	367,538	964,148
その他	1,785,304	2,355,385
流動負債合計	25,462,172	28,987,348
固定負債		
引当金	400,440	403,217
その他	12,049	8,183
固定負債合計	412,489	411,400
負債合計	25,874,662	29,398,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	42,782,360	45,826,097
自己株式	2,437,233	2,437,824
株主資本合計	60,120,046	63,163,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,691	102,763
評価・換算差額等合計	76,691	102,763
純資産合計	60,196,738	63,265,957
負債純資産合計	86,071,401	92,664,706

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	33,048,517	35,430,295
売上原価	14,475,216	15,192,378
売上総利益	18,573,301	20,237,916
販売費及び一般管理費	13,150,029	13,480,188
営業利益	5,423,271	6,757,727
営業外収益		
受取利息	10,476	11,315
受取配当金	8,417	8,037
受取補償金	30,532	35,708
その他	56,784	55,820
営業外収益合計	106,210	110,882
営業外費用		
スクラップ処分費	163,205	179,053
その他	37,644	44,238
営業外費用合計	200,849	223,292
経常利益	5,328,632	6,645,317
特別損失		
固定資産除却損	55	0
特別損失合計	55	0
税引前四半期純利益	5,328,576	6,645,317
法人税、住民税及び事業税	495,754	1,522,182
法人税等調整額	1,430,185	598,463
法人税等合計	1,925,940	2,120,645
四半期純利益	3,402,636	4,524,671

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	506,954千円	481,796千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	765,721	15	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年7月25日 取締役会	普通株式	765,719	15	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首より適用したことに伴い、第1四半期会計期間の期首時点で、利益剰余金が10,681百万円減少しております。

また、2022年9月22日に自己株式1,858百万円を取得いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間末の利益剰余金は41,738百万円、自己株式2,437百万円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	740,469	15	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年8月9日 取締役会	普通株式	740,464	15	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

品目		前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	6,765,986	20.5
	店舗用縦型ショーケース	3,908,376	11.8
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,855,163	5.6
	製氷機	1,574,506	4.8
	その他	2,712,344	8.2
	小計	16,816,378	50.9
商品	店舗設備機器	5,473,723	16.6
	厨房設備機器	3,351,041	10.1
	店舗設備工事	289,779	0.9
	小計	9,114,545	27.6
点検・修理等		7,117,593	21.5
合計		33,048,517	100.0

当第3四半期累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

品目		当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,070,385	22.8
	店舗用縦型ショーケース	4,025,272	11.4
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,373,545	6.7
	製氷機	2,065,727	5.8
	その他	2,424,617	6.8
	小計	18,959,548	53.5
商品	店舗設備機器	5,058,106	14.3
	厨房設備機器	3,718,439	10.5
	店舗設備工事	252,499	0.7
	小計	9,029,044	25.5
点検・修理等		7,441,702	21.0
合計		35,430,295	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	66円73銭	91円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	3,402,636	4,524,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,402,636	4,524,671
普通株式の期中平均株式数(株)	50,992,537	49,364,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 740,464千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年9月4日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 健一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 育史
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。